



短期金融市場概況（2026年1月）

2026年1月9日

「日銀当座預金増減要因と金融調節」

日銀当座預金増減要因と金融調節（単位：億円）		
	12月実績	前年同月実績
銀行券要因	▲ 37,880	▲ 40,384
財政等要因	▲ 103,299	▲ 100,374
一般財政	1,814	7,019
国債（1年超）	▲ 49,289	▲ 54,024
発行	▲ 107,569	▲ 111,000
償還	58,280	56,976
国庫短期証券	673	19,271
発行	▲ 238,325	▲ 238,730
償還	238,998	258,001
外為	▲ 293	▲ 544
その他	▲ 56,204	▲ 72,096
資金過不足	不足 141,179	不足 140,758
金融調節（除く貸出支援基金）	23,187	38,476
国債買入	30,839	48,574
国庫短期証券買入	0	0
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給（全店）	▲ 3	0
うち固定金利方式	▲ 3	0
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	▲ 547	▲ 1,853
社債等買入	▲ 4,840	▲ 2,465
被災地金融機関支援資金供給	0	0
気候変動対応オペ	0	0
貸出	0	0
国債補完供給	▲ 2,264	▲ 5,782
米ドル資金供給用担保国債供給	2	2
金融調節（貸出支援基金）	▲ 42,824	▲ 13,887
成長基盤強化支援資金供給	▲ 2,377	▲ 1,548
貸出増加支援資金供給	▲ 40,447	▲ 12,339
当座預金増減	▲ 160,816	▲ 116,169
うち準備預金増減	▲ 195,819	▲ 55,500

日銀主要勘定（月末残高）（単位：億円）

	12月末残高	前年同月末残高
銀行券	1,206,060	1,240,778
国債買入	5,804,077	5,443,951
国庫短期証券買入	0	2,551
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給（全店）	78,038	169,261
うち固定金利方式	8,003	99,226
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	298	14,700
社債等買入	27,240	51,103
金銭の信託（信託財産ETF）	371,862	371,862
金銭の信託（信託財産J-REIT）	6,556	6,549
被災地金融機関支援資金供給	130	863
気候変動対応オペ	171,298	119,626
貸出	0	0
国債補完供給	1,707	8,001
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	545,742	795,493
成長基盤強化支援資金供給	10,414	24,018
貸出増加支援資金供給	535,328	771,475
当座預金	4,709,445	5,315,099
うち準備預金	4,289,653	4,811,988

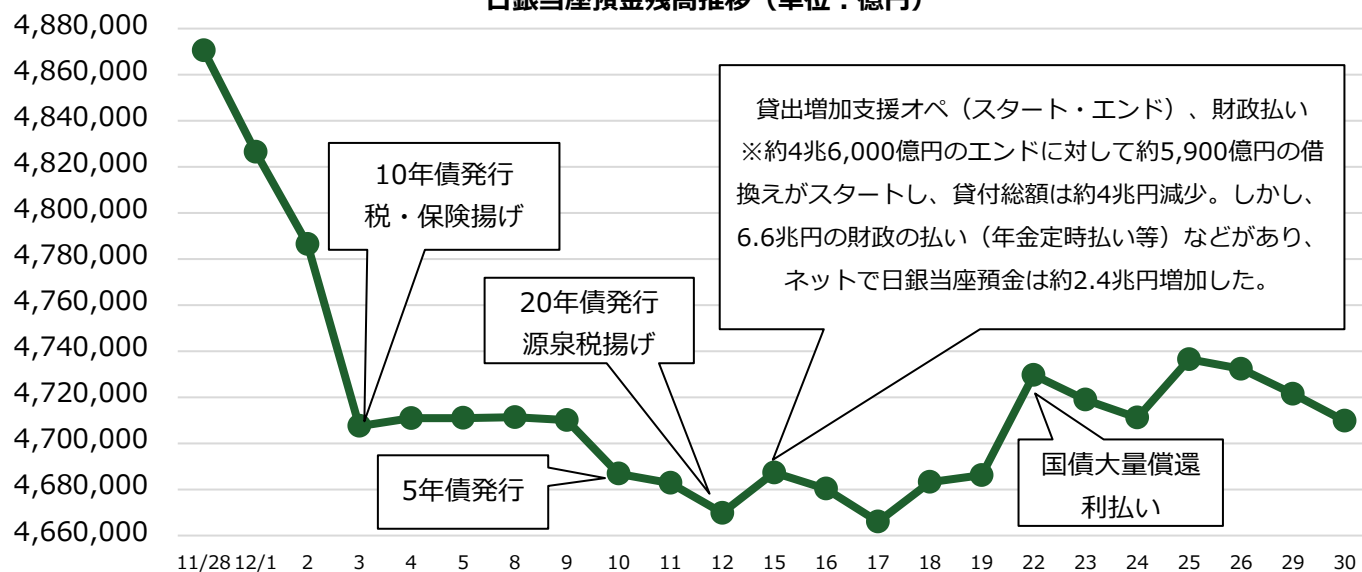
（単位：百万米ドル）

米ドル資金供給	0	0
成長基盤強化支援資金供給	3,214	9,918

（出所：日本銀行）

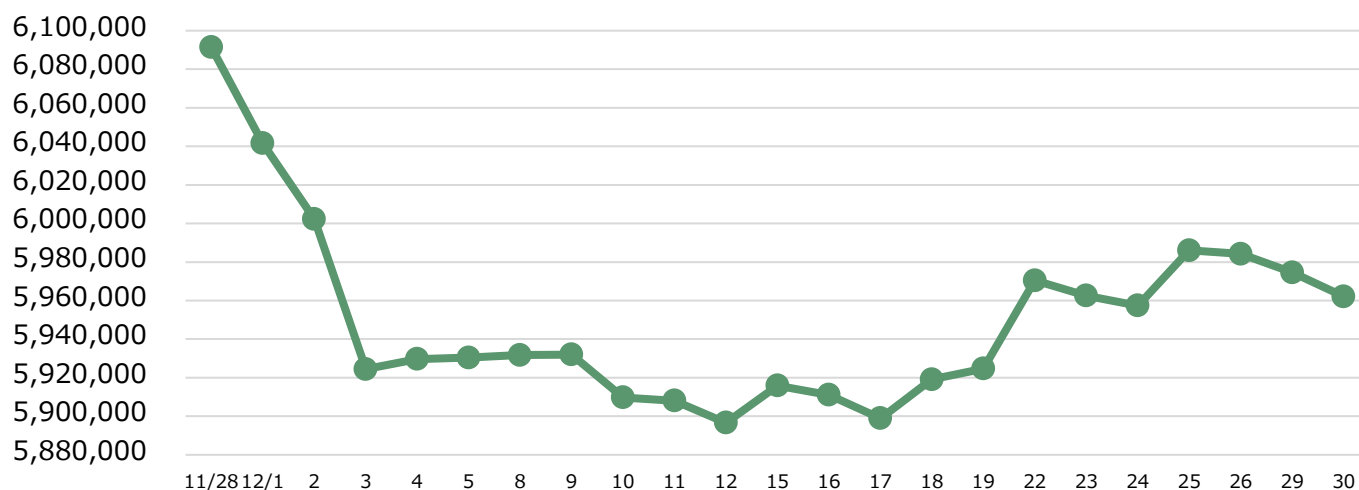
「日銀当座預金残高」

日銀当座預金残高推移（単位：億円）



（出所：日本銀行より当社作成）

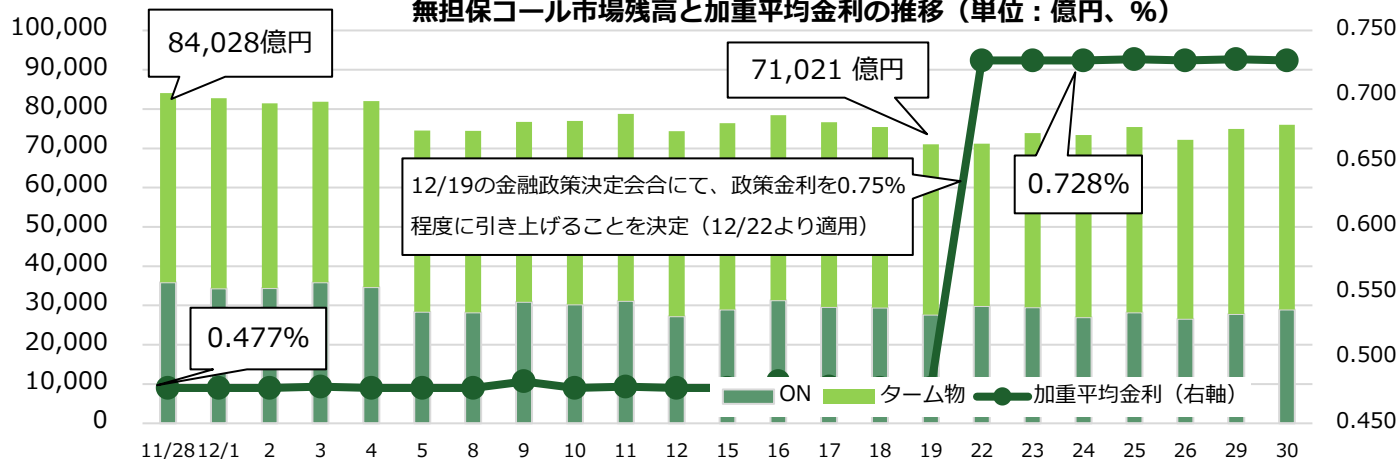
マネタリーベース推移（単位：億円）



（出所：日本銀行より当社作成）

「無担保コール市場」

無担保コール市場残高と加重平均金利の推移（単位：億円、%）



（出所：日本銀行より当社作成）

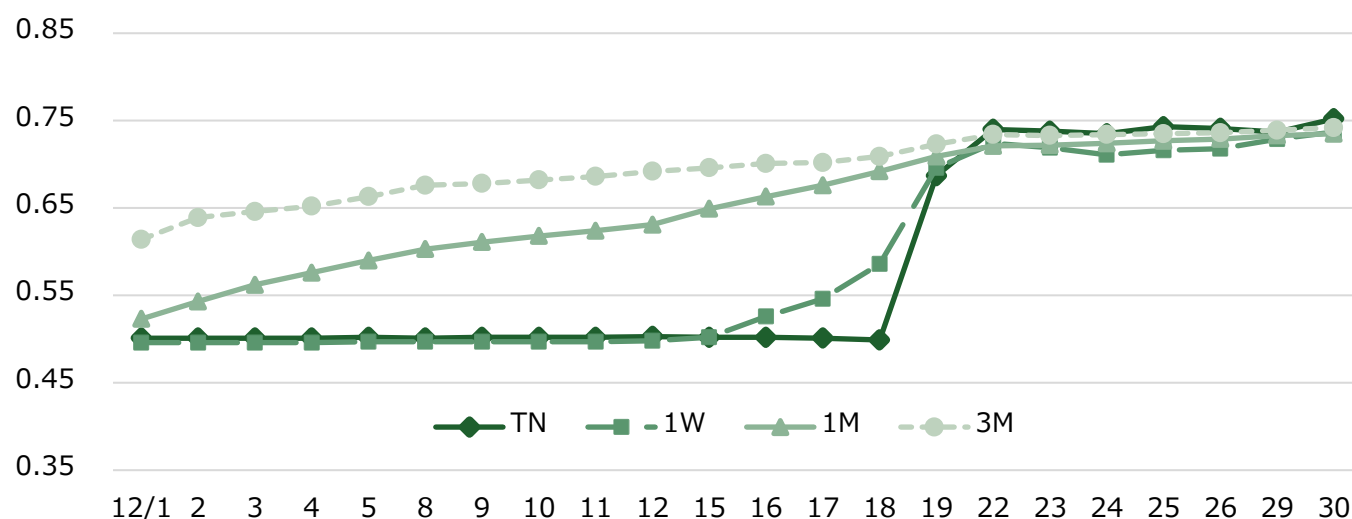
業態別コール市場残高（12月平残）（単位：億円）

出し手			業態	取り手		
（前年同月比）	（前月比）	平残		平残	（前月比）	（前年同月比）
+2,006	▲ 511	2,006	都銀等	6,782	▲ 1,245	+6,782
+11,333	▲ 568	11,333	地銀	14,163	▲ 1,186	+14,163
+5,018	▲ 791	5,018	信託プロパー	5,549	▲ 616	+5,549
+25,340	▲ 1,483	25,340	投信	0	+0	+0
+140	+36	140	外銀	1,407	+127	+1,407
+1,342	▲ 272	1,342	第二地銀	858	▲ 9	+858
+5,877	+309	5,877	信中信金	5,856	▲ 1,931	+5,856
+4,253	▲ 2,629	4,253	農林系統	0	▲ 267	+0
+0	▲ 185	0	証券証金	35,489	▲ 821	+35,489
+10,958	▲ 913	10,958	生損保	0	+0	+0
+9,190	▲ 195	9,190	その他	5,353	▲ 1,254	+5,353
+75,457	▲ 7,202	75,457	合計	75,457	▲ 7,202	+75,457

（出所：日本銀行より当社作成）

「債券レボ市場」

東京レボレート推移（T+1）（単位：%）



（出所：日本証券業協会より当社作成）

【GC】

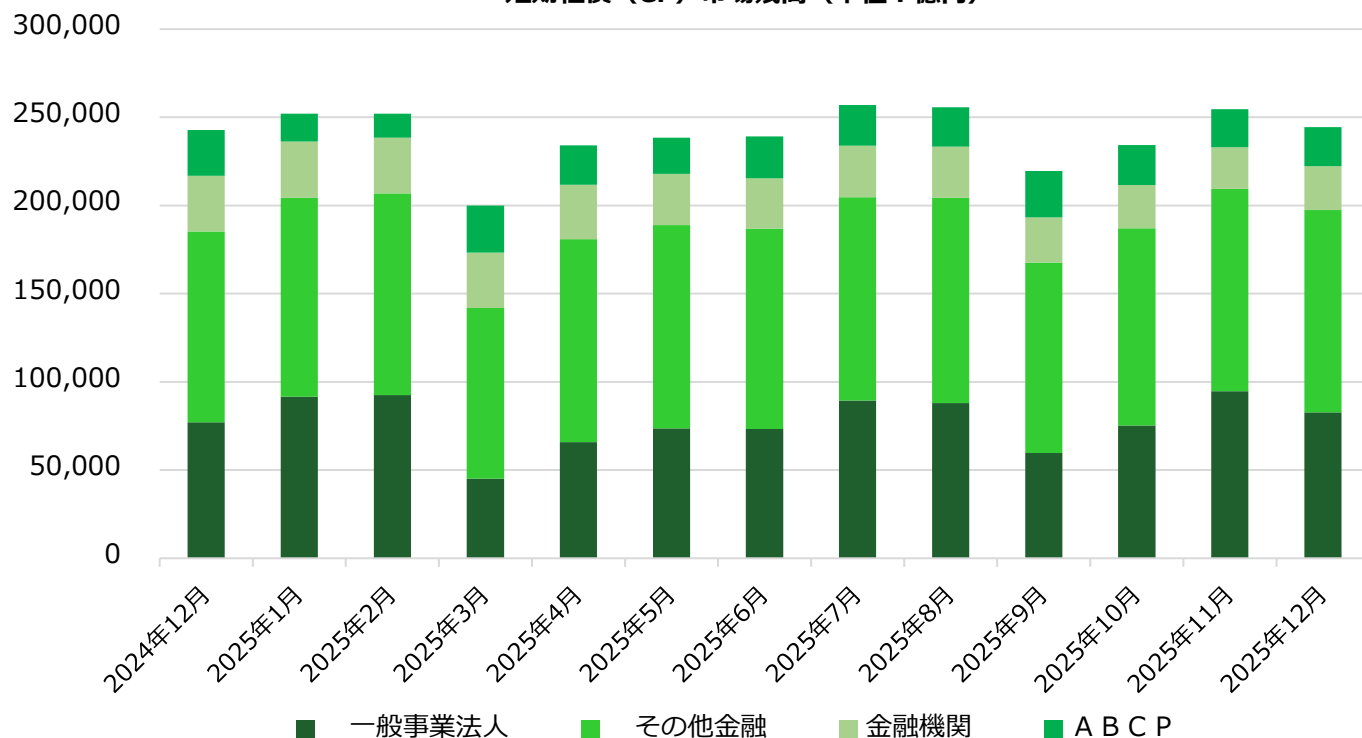
GC 取引は、月前半は 0.495%～0.505%の狭いレンジで取引された。金融政策決定会合 2 日目となる 19 日の取引では、前場は 0.65%～0.70%、後場はレートが徐々に上昇し、大引けには 0.74%近辺で取引された。以降は、月末まで 0.735%～0.745%の狭いレンジでの取引が続き、四半期末を跨ぐ 29 日の取引では、0.65%近辺に低下して始まったが、徐々にレートは上昇し、後場引けには 0.75%を超える出合いとなった。翌 30 日の取引は、0.75%の取引が中心となり越月した。

【SC】

SC 取引は、カレント近辺銘柄やチーペスト周辺銘柄を中心に引き合いが多く見られた。チーペスト周辺銘柄は、日銀の国債補完供給オペの水準から+5bp～+15bp の水準で取引された。国債補完供給オペの利用額は、月を通して 1,000 億円～3,000 億円程度の利用額となり、四半期末は 2,000 億円を下回る利用額となった。

「CP 市場」

短期社債（CP）市場残高（単位：億円）



（出所：証券保管振替機構より当社作成）

12 月末の CP 市場残高は、四半期末の有利子負債圧縮を背景に 24 兆 4,479 億円と前月比で 1 兆 50 億円減少した。なお、前年同月比では 1,601 億円増加した。発行市場は、食料品、電気機器、石油製品、卸売業、不動産業で大型の案件が観測された。業種別残高では、ABCP は 2 兆 2,144 億円（前月比+694 億円）、その他金融は 11 兆 4,677 億円（同+81 億円）と増加した。一方で、一般事業法人は 8 兆 2,697 億円（前月比▲1 兆 2,082 億円）と減少した。入札案件の発行レートについては、月初から 12 月の金融政策決定会合までは政策修正を織り込んだ 0.75% 近辺まで上昇した。0.75% の政策金利が適用となった 22 日以降は、a-1 格相当の銘柄で 0.70% 台半ばから 0.80% 台半ばでの出会い、3 か月物が 0.70% 台後半～0.90% 台半ばでの出会いが中心となった。

注：「一般事業法人」＝事業法人からその他金融を除いたもの

【新発 3 か月物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）	一般事業法人（a-1格）	その他金融銘柄（a-1格）
0.868% ～ 0.928%	0.83% ～ 0.915%	0.88% ～ 0.928%

【登録企業数推移】

	10月末	11月末	12月末
登録企業数	551	551	551
増減	0	0	0

（出所：証券保管振替機構）

<<国庫短期証券市場>>

●国庫短期証券入札

(単位：億円、%)

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札			
					応募額	平均利回	最高利回	案分率
1348	2025/12/5	2025/12/8	2026/3/16	33,910.0	128,896.0	0.6260	0.6361	19.4500
1349	2025/12/9	2025/12/10	2026/6/10	27,693.8	97,169.0	0.6942	0.7023	80.0920
1350	2025/12/12	2025/12/15	2026/3/23	33,525.8	114,504.0	0.6241	0.6323	90.5121
1351	2025/12/17	2025/12/22	2026/12/21	25,653.6	77,227.0	0.8627	0.8749	9.9433
1352	2025/12/18	2025/12/22	2026/3/30	33,525.8	113,199.0	0.6667	0.6828	32.6388

●国庫短期証券買入オペ

(単位：億円、%)

	オフア一日	スタート日	オフア額	応札総額	落札総額	按分レート (全取レート)	平均レート	按分率
-	-	-	-	-	-	-	-	-

(出所：財務省、日本銀行)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL：03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL：06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会